

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年7月30日
【四半期会計期間】	第11期第1四半期 (自平成24年4月1日至平成24年6月30日)
【会社名】	ジェイ エフ イー ホールディングス株式会社
【英訳名】	JFE Holdings, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 馬 田 一
【本店の所在の場所】	東京都千代田区内幸町二丁目2番3号
【電話番号】	03(3597)4321
【事務連絡者氏名】	常務執行役員 寺 畑 雅 史
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区内幸町二丁目2番3号
【電話番号】	03(3597)4321
【事務連絡者氏名】	常務執行役員 寺 畑 雅 史
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号) 株式会社名古屋証券取引所 (名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第10期 第1四半期 連結累計期間	第11期 第1四半期 連結累計期間	第10期
会計期間	自平成23年4月1日 至平成23年6月30日	自平成24年4月1日 至平成24年6月30日	自平成23年4月1日 至平成24年3月31日
売上高 (百万円)	754,528	730,630	3,166,511
営業利益 (百万円)	21,851	11,981	44,779
経常利益 (百万円)	25,422	9,882	52,977
四半期純利益又は 当期純損失() (百万円)	7,122	18,135	36,633
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	10,669	5,255	19,268
純資産額 (百万円)	1,479,979	1,455,137	1,456,340
総資産額 (百万円)	4,007,325	3,909,005	4,007,263
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり当期純損失金額() (円)	13.42	33.67	68.71
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	33.35	-
自己資本比率 (%)	35.9	36.2	35.3

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には消費税等は含まれておりません。

3 は損失を示しております。

4 第10期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。第10期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

2【事業の内容】

鉄鋼事業の関係会社の異動については、以下のとおりであります。

JFE条鋼(株)、ダイワスチール(株)、豊平製鋼(株)および東北スチール(株)の4社は、平成24年4月1日にJFE条鋼(株)を存続会社として合併しております。

JFE商事ホールディングス(株)は、平成24年4月1日にJFE商事(株)と合併しており、合併後のJFE商事(株)は、平成24年10月1日に株式交換により当社の完全子会社となる予定であります。

その他の事業の内容および主な関係会社について、当第1四半期連結累計期間において重要な変更はありません。

なお、その他の事業の内容および主な関係会社に関する当第1四半期連結累計期間後の変更は以下のとおりであります。

LSI事業については、川崎マイクロエレクトロニクス(株)が発行するすべての株式を、平成24年7月1日に(株)メガチップスに譲渡しております。

造船事業については、ユニバーサル造船(株)が、平成24年10月1日に同社を存続会社として、(株)アイ・エイチ・アイ マリンユナイテッドと合併し、ジャパン マリンユナイテッド(株)となる予定であります。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、事業等のリスクについて新たに発生した事項または重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、新たに締結し、または重要な変更もしくは解約がなされた経営上の重要な契約等は、以下のとおりであります。

(1) 経営上の重要な契約等

当第1四半期連結会計期間において、新たに締結したものは、以下のとおりであります。

会社名	相手方の名称	契約内容	契約締結日
当社	(株)メガチップス	川崎マイクロエレクトロニクス(株)の株式譲渡に関する契約書	平成24年6月27日 (注1)
当社	JFE商事(株)	JFE商事(株)との株式交換に関わる契約 (注3、4、5)	平成24年5月10日 (注2)
JFEスチール(株) (連結子会社)	広州薄板有限公司 (中国)(注6)	中国における冷延鋼板および溶融亜鉛鍍金鋼板の製造販売会社広州JFE鋼板有限公司に関する合弁協定	平成15年10月29日 (平成24年4月11日改訂)

- (注) 1 当社は、平成24年6月27日付で、(株)メガチップスとの間で、川崎マイクロエレクトロニクス(株)が発行する全部の株式を平成24年7月1日に譲渡することについて、株式売買契約を締結いたしました。
- 2 当社は、平成24年5月10日開催の取締役会において、同年10月1日を効力発生日として、当社を株式交換完全親会社、JFE商事(株)を株式交換完全子会社とする株式交換を同社との間で行うことを決議し、株式交換契約を締結いたしました。
- 3 本株式交換の目的は、JFE商事(株)が持つマーケティング関連機能のJFEグループ全体での活用ならびにJFEグループの鉄鋼サプライチェーン全体の強化・効率化を図ることにあります。
- 4 JFE商事(株)の株主には、本株式交換の対価として、当社が保有する自己株式が割り当てられます。本株式交換に係る割当ての内容は以下のとおりであります。

会社名	当社 (株式交換完全親会社)	JFE商事(株) (株式交換完全子会社)
本株式交換に係る割当ての内容	1	0.268
本株式交換により交付する株式数	普通株式：63,382,537株(予定)	

- 5 本株式交換における株式交換比率の算定について、その公正性・妥当性を担保するため、当社は野村證券(株)を、J F E 商事(株)はみずほ証券(株)をそれぞれ第三者算定機関として起用して合併比率の算定を依頼し、その算定結果を参考として両社の財務状況等を勘案の上、交渉・協議の結果、上記比率を決定いたしました。なお、野村證券(株)は、市場株価平均法、類似会社比較法およびDCF法(ディスカунテッド・キャッシュ・フロー法)、一方、みずほ証券(株)は、市場株価基準法、類似上場会社比較法およびDCF法による算定を行いました。
- 6 広州J F E 鋼板有限公司の中国側の出資者変更に伴い、平成24年4月11日に広州薄板有限公司を相手方とする契約の改訂を行っております。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 重要な会計上の見積り

当社の四半期連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成しております。四半期連結財務諸表の作成にあたっては、会計上の見積りを行う必要があり、一部の収益計上、各種引当金の計上、固定資産の減損に係る会計基準における回収可能価額の算定、繰延税金資産の回収可能性の判断等につきましては、過去の実績や当四半期連結会計期間末での状況等に基づき、一定の合理的な方法により見積りを行っております。見積り特有の不確実性が存在するため、実際の結果はこれらの見積りと異なる可能性があります。重大な影響はないものと考えております。

(2) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間のわが国経済は、東日本大震災の復興需要等があるものの、海外経済は減速した状態から脱しきれず、円高が継続するなどにより、依然として厳しい状況が続きました。このような状況のもと、セグメント別の業績は、以下のとおりとなりました。

鉄鋼事業におきましては、販売価格の下落等により、売上高は6,367億円と前年同四半期連結累計期間に比べ270億円(4.1%)の減収となりました。損益につきましては、収益改善に継続的に取り組んだものの、販売環境の悪化が大きく影響し、経常利益は59億円となり、前年同四半期連結累計期間に比べ137億円の減益となりました。

エンジニアリング事業におきましては、厳しい事業環境下で取り組んできた受注拡大が寄与し、売上高は564億円と前年同四半期連結累計期間に比べ97億円(20.6%)の増収となりました。損益につきましては、17億円の経常利益となり、前年同四半期連結累計期間に比べ21億円の好転となりました。

造船事業におきましては、売上高は460億円と、前年同四半期連結累計期間に比べ80億円(14.8%)の減収となりました。損益につきましては、引き続き収益改善に取り組んだものの、受注工事損失引当金の増加により、前年同四半期連結累計期間に比べ33億円の減益となる24億円の経常利益となりました。

L S I 事業におきましては、売上高は48億円と前年同四半期連結累計期間に比べ11億円(17.4%)の減収となりました。損益につきましては、経常利益4億円となり、前年同四半期連結累計期間に比べ1億円の増益となりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の売上高は前年同四半期連結累計期間に比べ239億円の減収となる、7,306億円となりました。営業利益は119億円、経常利益は98億円となり、前年同四半期連結累計期間に比べそれぞれ99億円、156億円の減益となりました。

また、税金等調整前四半期純利益は98億円、四半期純利益は181億円となり、災害損失等の特別損失を計上した前年同四半期連結累計期間に比べ、それぞれ12億円、110億円の増益となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

なお、当社は財務および事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針を定めており、その内容は次のとおりであります。

基本方針

当社は、経営支配権の異動は、企業活動・経済の活性化にとって有効な手段の一つであり、当社株式の大規模買付行為が開始された場合において、これを受け入れるかどうかは、原則として、株主の皆様ごの判断に委ねられるべきものであると考えております。

しかしながら、大規模買付行為またはこれに関する提案につきましては、株主の皆様が、当該大規模買付行為または提案の企業価値および株主共同の利益への影響を的確に判断する必要があると認識しております。そのためには、大規模買付者および当社取締役会の双方から、株主の皆様にごに迅速に必要なかつ十分な情報・意見・提案等の提供と、それらを検討するための必要かつ十分な時間を確保することといたします。

基本方針の実現に資する特別な取り組み

・企業理念と経営の基本姿勢

当社グループは、企業理念である「常に世界最高の技術をもって社会に貢献する」ことを通じて、企業価値および株主共同の利益の向上に誠実に努めることを経営の基本姿勢としております。

・当社発足以来の実績

当社発足後の第1次中期経営計画（平成15～17年度）および第2次中期経営計画（平成18～20年度）においては、その創設の狙いを最大限発揮することにより、収益性の高い企業体質の確立と、将来の成長に向けた基盤作りに着実に取り組み、高い水準の収益をあげることができました。

前中期（平成21～23年度）では世界金融危機や東日本大震災の発生等、厳しい経営環境の中、強靱な企業体質の構築に取り組み、中長期的な企業価値の向上を図ってまいりました。

・新たな成長戦略の推進

本年、創立10周年を迎えるJFEグループは、平成24～26年度の事業運営の方針となる第4次中期経営計画を策定いたしました。第4次中期経営計画ではJFE創設の原点に立ち帰り、国内収益基盤の更なる強化と革新的な技術開発・画期的な新商品開発を推進し、持続的な成長のための企業体質の確立に取り組みます。また、中長期的に高い成長が期待される新興国に経営資源を集中投入し、世界市場を舞台に新たな成長を目指します。これらの取り組みにより、最終年度である平成26年度に連結売上高4兆円、売上高経常利益率（ROS）10%を目指します。

具体的には、まず、徹底的なコスト削減を実行するとともに、提携・M&A等を通じて事業領域の拡大・競争力強化を図り、国内収益基盤を再構築いたします。

次に、技術の優位性による企業価値の更なる拡大を目指して、10年先を見据えた革新的な技術開発に取り組むとともに、お客様のニーズを早期かつ的確につかみ、画期的な新商品をスピーディーに開発してまいります。大幅なコスト削減につながるプロセス技術の開発やJFEブランドを支える共通基盤技術の開発にも注力いたします。

また、海外拠点を拡大し、JFE商事㈱のネットワークとの相乗効果を最大限に発揮することにより、成長するグローバルマーケットに深く入り込み、それぞれのお客様のニーズに合った商品・サービスを提供してまいります。海外現地生産の強化、アライアンスやM&A等により、グローバルマーケットでのプレゼンスを拡大します。

さらに、CSRの推進、コーポレート・ガバナンスや環境経営の徹底、グローバル人材の確保・育成等によるダイバーシティの推進、財務体質の改善と株主の皆様への還元等、持続的な成長のための企業体質の確立に取り組んでまいります。

・コーポレート・ガバナンス強化

当社では、経営の透明性および公平性を徹底することにより、企業価値および株主共同の利益の向上を目指し、コーポレート・ガバナンスに関する各種制度・仕組を整備・構築してまいりました。

複数の特性の異なる事業から構成されている当社グループにおいては、各事業の執行を当社グループに属する事業会社に委ねる体制を採る一方、純粋持株会社である当社は、グループ経営の統括により経営の実効性を改善するとともに、社外監査役を含む監査役監査、社外取締役の登用、取締役任期の短縮によりコーポレート・ガバナンス強化を図ってまいりました。

今後の事業運営に際しましても、公正・公平・透明なコーポレート・ガバナンスを徹底し、企業価値および株主共同の利益を向上させてまいります。

・すべてのステークホルダーの皆様とともに

当社グループでは、製鉄所見学会等を開催して当社株主の皆様とコミュニケーションを深めるほか、お客様との技術的連携を通じたわが国製造業の競争力向上への貢献、地球環境保全に役立つ技術開発や、定期的な中途採用を含む雇用の促進、健全な労使関係、安全な労働環境、地域社会との共存等に努めるなど、すべてのステークホルダーの皆様からご支持とご協力がいただけるよう努力してまいります。

基本方針に照らして不適切な者によって会社の財務および事業の方針の決定が支配されることを防止するための取り組み

当社は、平成23年6月22日開催の取締役会において、平成19年3月に導入した「当社株式の大規模な買付行為に関する対応方針」（以下「本対応方針」という。）を継続することを決議いたしております。

本対応方針により、具体的には、議決権割合20%以上の当社株式を取得しようとする大規模買付者に対し、大規模買付行為完了後の経営方針および事業計画等の提示を事前に求めます。その後一定期間、当社取締役会は、大規模買付者が本対応方針に基づくルールを遵守したか否か、あるいは、当該提案内容が当社に回復しがたい損害をもたらすことがないか、企業価値、株主共同の利益を著しく損なうことがないか、という観点から評価、検討を行い、取締役会としての意見を開示するとともに、大規模買付者と交渉したり、取締役会として株主の皆様へ代替案を提示したりすることがあります。

また、社外取締役および社外監査役計3名から構成される特別委員会を設置し、特別委員会が大規模買付行為を抑止するための措置の発動を勧告した場合には、それを最大限尊重した上で、外部専門家の意見も参考にしつつ、当社取締役会は、企業価値および株主共同の利益の保護を目的として、新株予約権の発行等、会社法その他の法律および当社定款が取締役会の権限として認める対抗措置の発動を行うことがあります。

上記の取り組みが、上記基本方針に沿うものであり、株主共同の利益を損なうものでなく、かつ、会社役員の地位の維持を目的とするものではないことおよびその理由

本対応方針は、当社株式の大規模買付行為が開始された場合において、株主の皆様迅速に必要なかつ十分な情報・意見・提案等の提供と、それらを検討するための必要かつ十分な時間を確保することにより、株主の皆様が、当該大規模買付行為の企業価値および株主共同の利益への影響を的確に判断することを担保するためのものです。従って、上記基本方針に沿った内容であり、株主共同の利益を損なうものではありません。

また、当該大規模買付行為に関する当社取締役会の判断における透明性、客観性、公正性および合理性を担保するため、取締役会から独立した組織として、社外取締役および社外監査役計3名から構成される特別委員会を設置することに加え、本対応方針の継続については昨年定時株主総会でご承認をいただいております。会社役員の地位の維持を目的とするものでもありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、7,397百万円でありま

す。
なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 生産、受注及び販売の実績

当第1四半期連結累計期間における受注実績は以下のとおりであります。

セグメントの名称	受注実績(百万円)	前年同四半期累計 期間比増減(%)
エンジニアリング事業	63,591	8.0
造船事業	27,987	527.2

(注) エンジニアリング事業および造船事業の受注実績については、個別案件の受注時期により、対前年同四半期累計期間比では大幅な変動が生じ得るため、継続的に記載することとしております。

生産および販売の実績については著しい変動はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	2,298,000,000
計	2,298,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期 会計期間末現在 発行数(株) (平成24年6月30日)	提出日現在発行数 (株) (平成24年7月30日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	614,438,399	614,438,399	東京証券取引所 大阪証券取引所 名古屋証券取引所 (以上市場第一部)	単元株式数100株
計	614,438,399	614,438,399		

(注) 提出日現在の発行数には、平成24年7月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権付社債に係る新株予約権の行使により発行された株式は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成24年4月1日～ 平成24年6月30日		614,438		147,143		772,574

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」につきましては、株主名簿の記録が確認できず、記載することができないため、直前の基準日（平成24年3月31日）に基づく株主名簿による記載をいたしております。

【発行済株式】

平成24年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式 (自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己株式) 普通株式 74,908,500	-	単元株式数100株
	(相互保有株式) 普通株式 988,700	-	同上
完全議決権株式(その他)	普通株式 532,286,600	5,322,866	同上
単元未満株式	6,254,599	-	(注)1 (注)2
発行済株式総数	614,438,399	-	-
総株主の議決権	-	5,322,866	-

(注)1 1単元(100株)未満の株式であります。

2 以下のとおり、自己株式および相互保有株式が含まれております。

自己株式	当社	76株
相互保有株式	JFEスチール(株)	97
	品川リフラクトリーズ(株)	74
	(株)JFEサンソセンター	74
	日伸運輸(株)	45
	計	366

【自己株式等】

平成24年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
(自己株式) 当社	東京都千代田区内幸町 二丁目2番3号	74,908,500	-	74,908,500	12.19
(相互保有株式) J F E スチール(株)	東京都千代田区内幸町 二丁目2番3号	798,100	-	798,100	0.13
品川リフラクトリーズ(株)	東京都千代田区九段北 四丁目1番7号	154,800	-	154,800	0.03
(株)野上シエル中子製作所	大阪府岸和田市田治米 町209番地	22,500	-	22,500	0.00
(株)J F E サンソセンター	広島県福山市鋼管町1 番地	11,800	-	11,800	0.00
日伸運輸(株)	兵庫県姫路市飾磨区細 江1287番地	1,500	-	1,500	0.00
相互保有株式 小計	-	988,700	-	988,700	0.16
計	-	75,897,200	-	75,897,200	12.35

(注) 1 このほか、株主名簿上はJ F E スチール(株)およびJ F E エンジニアリング(株)となっておりますが実質的に所有していない株式がそれぞれ900株、100株あります。

2 上記1の株式は、いずれも発行済株式の「完全議決権株式(その他)」に含まれております。

3 当社による自己株式の保有状況につきましては、当第1四半期会計期間末日において、75,056,100株を保有しており、その発行済株式総数に対する割合は12.22%であります。

2【役員の状況】

(取締役および監査役の状況)

前事業年度の有価証券報告書の提出日以降、当四半期累計期間において、取締役および監査役の異動はありません。

(執行役員の状況)

前事業年度の有価証券報告書の提出日以降、当四半期累計期間において、執行役員の異動はありません。

第4【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第1四半期連結会計期間（自平成24年4月1日至平成24年6月30日）および当第1四半期連結累計期間（自平成24年4月1日至平成24年6月30日）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	50,382	41,697
受取手形及び売掛金	580,669	488,527
商品及び製品	259,934	274,332
仕掛品	49,295	60,714
原材料及び貯蔵品	405,649	394,693
その他	160,632	174,290
貸倒引当金	306	230
流動資産合計	1,506,257	1,434,025
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	426,493	424,128
機械装置及び運搬具（純額）	627,741	614,932
土地	517,944	514,841
その他（純額）	72,705	76,558
有形固定資産合計	1,644,884	1,630,461
無形固定資産	56,492	54,940
投資その他の資産		
投資有価証券	635,610	605,565
その他	168,805	188,752
貸倒引当金	5,379	5,223
投資その他の資産合計	799,036	789,095
固定資産合計	2,500,413	2,474,497
繰延資産	592	482
資産合計	4,007,263	3,909,005

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	337,643	311,996
短期借入金	173,385	91,121
コマーシャル・ペーパー	-	52,996
1年内償還予定の社債	69,999	29,999
引当金	18,859	21,048
その他	334,453	296,166
流動負債合計	934,340	803,328
固定負債		
社債	285,000	315,000
新株予約権付社債	300,000	300,000
長期借入金	765,248	772,459
退職給付引当金	123,714	122,864
その他の引当金	80,042	79,668
その他	62,577	60,546
固定負債合計	1,616,581	1,650,539
負債合計	2,550,922	2,453,868
純資産の部		
株主資本		
資本金	147,143	147,143
資本剰余金	647,121	647,121
利益剰余金	1,011,124	1,023,849
自己株式	378,442	377,687
株主資本合計	1,426,945	1,440,425
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	31,185	2,008
繰延ヘッジ損益	1,780	1,632
土地再評価差額金	13,806	13,805
為替換算調整勘定	55,900	40,716
その他の包括利益累計額合計	12,689	26,534
少数株主持分	42,084	41,246
純資産合計	1,456,340	1,455,137
負債純資産合計	4,007,263	3,909,005

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
売上高	754,528	730,630
売上原価	673,401	660,082
売上総利益	81,126	70,547
販売費及び一般管理費	59,275	58,566
営業利益	21,851	11,981
営業外収益		
受取利息	103	189
受取配当金	4,085	3,584
持分法による投資利益	6,526	3,438
その他	5,950	6,558
営業外収益合計	16,667	13,770
営業外費用		
支払利息	3,736	3,567
為替差損	3,058	4,158
その他	6,301	8,142
営業外費用合計	13,096	15,869
経常利益	25,422	9,882
特別損失		
投資有価証券評価損	4,096	-
災害による損失	12,723	-
特別損失合計	16,819	-
税金等調整前四半期純利益	8,603	9,882
法人税等	607	8,878
少数株主損益調整前四半期純利益	7,995	18,761
少数株主利益	873	625
四半期純利益	7,122	18,135

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	7,995	18,761
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,065	28,317
繰延ヘッジ損益	1,135	169
為替換算調整勘定	2,413	3,490
持分法適用会社に対する持分相当額	2,460	11,151
その他の包括利益合計	2,673	13,506
四半期包括利益	10,669	5,255
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	9,705	4,290
少数株主に係る四半期包括利益	964	964

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

(1) 連結の範囲の重要な変更

当第1四半期連結会計期間より、ダイワスチール(株)、豊平製鋼(株)、および東北スチール(株)を連結の範囲から除外しております。これは平成24年4月1日にJFE条鋼(株)を存続会社として合併したためであります。

(2) 持分法適用の範囲の重要な変更

当第1四半期連結会計期間より、JFE商事ホールディングス(株)を持分法適用の範囲から除外し、JFE商事(株)を持分法適用の範囲に含めております。これは平成24年4月1日にJFE商事(株)を存続会社として合併したためであります。

【会計方針の変更】

(減価償却方法の変更)

法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当第1四半期連結累計期間の営業利益は240百万円、経常利益および税金等調整前四半期純利益は241百万円それぞれ増加しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 保証債務等

下記会社の金融機関借入金等について保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
日伯ニオブ(株)	11,205百万円	11,205百万円
その他	3,307百万円	1,333百万円
計	14,512百万円	12,538百万円

上記の他、パイヤウェン・コール・プロプライタリー・リミテッドおよび水島エコワークス(株)に関し将来発生の可能性がある債務について保証を行っております。

保証限度額	11,743百万円	13,702百万円
-------	-----------	-----------

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
減価償却費	56,111百万円	47,254百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

1 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の 総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月22日 定時株主総会	普通株式	7,971	15	平成23年3月31日	平成23年6月23日	利益剰余金

2 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

1 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の 総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月27日 定時株主総会	普通株式	5,395	10	平成24年3月31日	平成24年6月28日	利益剰余金

2 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	鉄鋼	エンジニア リング	造船	L S I	計		
売上高	663,742	46,774	54,018	5,914	770,449	15,920	754,528
セグメント利益又は損失()	19,664	483	5,726	355	25,262	159	25,422

(注)1 セグメント利益又は損失の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社利益155百万円、その他セグメント間取引消去等4百万円であります。全社利益は、当社の利益であります。

2 セグメント利益又は損失および四半期連結損益計算書計上額は、経常損益であります。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	鉄鋼	エンジニア リング	造船	L S I	計		
売上高	636,788	56,427	46,020	4,887	744,124	13,493	730,630
セグメント利益	5,968	1,719	2,456	410	10,555	672	9,882

(注)1 セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社利益371百万円、その他セグメント間取引消去等1,044百万円であります。全社利益は、当社の利益であります。

2 セグメント利益および四半期連結損益計算書計上額は、経常利益であります。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額および算定上の基礎ならびに潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額および算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年 6 月30日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年 6 月30日)
(1) 1 株当たり四半期純利益金額	13円42銭	33円67銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額	7,122百万円	18,135百万円
普通株主に帰属しない金額		
普通株式に係る四半期純利益金額	7,122百万円	18,135百万円
普通株式の期中平均株式数	530,900千株	538,617千株
(2) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額		33円35銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額		999百万円
(うち支払利息(税額相当控除後))		(999百万円)
普通株式増加数		35,169千株
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額のうち、前第 1 四半期連結累計期間については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

(重要な訴訟事件等)

当第 1 四半期連結会計期間において生じた該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

第1【保証会社情報】

1【保証の対象となっている社債】

名称	発行年月日	券面総額 (百万円)	償還額 (百万円)	第1四半期会計期間 末現在の未償還額 (百万円)	上場 取引所
ジェイ エフ イー ホールディングス 株式会社第9回無担保社債 (JFEスチール株式会社保証付)	平成19年 11月20日	30,000		30,000	
ジェイ エフ イー ホールディングス 株式会社第11回無担保社債 (JFEスチール株式会社保証付)	平成20年 9月10日	40,000		40,000	
ジェイ エフ イー ホールディングス 株式会社第12回無担保社債 (JFEスチール株式会社保証付)	平成20年 9月10日	20,000		20,000	
ジェイ エフ イー ホールディングス 株式会社第13回無担保社債 (JFEスチール株式会社保証付)	平成21年 7月24日	40,000		40,000	
ジェイ エフ イー ホールディングス 株式会社第14回無担保社債 (JFEスチール株式会社保証付)	平成22年 3月5日	40,000		40,000	
ジェイ エフ イー ホールディングス 株式会社第15回無担保社債 (JFEスチール株式会社保証付)	平成22年 5月27日	60,000		60,000	
ジェイ エフ イー ホールディングス 株式会社第16回無担保社債 (JFEスチール株式会社保証付)	平成22年 5月27日	20,000		20,000	
ジェイ エフ イー ホールディングス 株式会社第17回無担保社債 (JFEスチール株式会社保証付)	平成23年 6月8日	30,000		30,000	
ジェイ エフ イー ホールディングス 株式会社第18回無担保社債 (JFEスチール株式会社保証付)	平成23年 9月5日	20,000		20,000	
ジェイ エフ イー ホールディングス 株式会社第19回無担保社債 (JFEスチール株式会社保証付)	平成23年 9月5日	15,000		15,000	
ジェイ エフ イー ホールディングス 株式会社第20回無担保社債 (JFEスチール株式会社保証付)	平成24年 4月17日	30,000		30,000	
合計		345,000		345,000	

(注) 保証会社はJFEスチール㈱であります。

2【継続開示会社たる保証会社に関する事項】

該当事項はありません。

3【継続開示会社に該当しない保証会社に関する事項】**(1) 会社名、代表者の役職氏名及び本店の所在地**

会社名	J F E スチール株式会社
代表者の役職氏名	代表取締役社長 林 田 英 治
本店の所在の場所	東京都千代田区内幸町二丁目2番3号

(2) 当該保証会社の直近の事業年度に関する業績の概要

保証会社の直近の事業年度に関する業績の概要は、提出会社の第10期事業年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）にかかる有価証券報告書 第二部 提出会社の保証会社等の情報の第1 保証会社情報 を参照ください。

第2【保証会社以外の会社の情報】

該当事項はありません。

第3【指数等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年7月30日

ジェイ エフ イー ホールディングス株式会社
代表取締役社長 馬 田 一 殿

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	谷 上 和 範
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	市 之 瀬 申
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	中 村 裕 輔
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	西 野 尚 弥

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているジェイ エフ イー ホールディングス株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ジェイ エフ イー ホールディングス株式会社及び連結子会社の平成24年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれておりません。